

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年4月1日

(第86期) 至 昭和53年3月31日

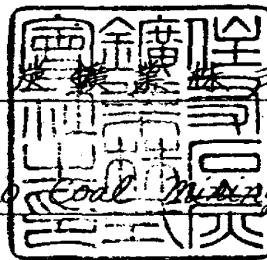
大蔵大臣 殿

昭和53年6月30日提出

会社名 住友石炭株式会社

英訳名 Sumitomo Coal Mining Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 尾 高 昇



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 電話番号 東京(216)0911 連絡者 管理部参事 吉田重雄

支店の連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 電話番号 東京(216)0911 連絡者 管理部参事 吉田重雄

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

(支 店) 該 当 な し

(証券取引所)

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地
大阪	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京都	京都市下京区四条通東洞院東入立表西町66番地
福岡	福岡市中央区天神二丁目14番2号
札幌	札幌市中央区南一条西五丁目14番地1
広島	広島市銀山町14番18号
新潟	新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

第1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第2. 事業の概況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 生産計画	9
5. 販売実績	10
第4. 設備の状況	11
1. 設備	11
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは、改修又はこれらの計画	11
第5. 経理の状況	13
監査報告書	14
1. 財務諸表	16
2. 主な資産・負債及び収支の内容	45
3. 資金繰状況	52
4. その他	52
第6. 親会社及び子会社に関する事項	53
1. 親会社に関する事項	53
2. 子会社に関する事項	53
3. 連結財務諸表に関する事項	54
第7. 株式事務の概要	55

第 1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和2年6月30日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和41年4月1日	千円 80,697	千円 3,308,597	1:0.025小刻無償増資

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000 株	66,171,945 株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 額 面	普 通	株 66,171,945	円 50	東京(第1部) 大阪(第1部) 名古屋(第1部) 京都福岡 札幌広島 新潟	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 4.415株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	30	93	147	22 (9)	14,696	14,989
所有株式数(1)	株 200	10,450,387	5,475,988	25,540,119	739,200 (71,200)	23,966,051	66,171,945
発行済株式総数 に対する(1)の割合	% —	15.79	8.28	38.59	1.12 (0.11)	36.22	100

(2) 所有数別状況

区 分	1000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (口)	11 ^人	7	23	22	503	840	7971	5612	14989
所有株式数 (株)	30287793	4852059	4831247	1476309	7182655	4866701	12290270	384911	66171945
株主総数に対する(口)の割合	0.08%	0.05	0.15	0.15	3.36	5.60	53.17	37.64	100
発行済株式総数に対する(株)の割合	45.79%	7.33	7.30	2.23	10.85	7.35	18.57	0.58	100

3. 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋兜町1の6	9328 千株	14.10 %
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5の22	3826	5.78
日本電気株式会社	東京都港区芝5の33の1	3183	4.81
住友金属工業株式会社	大阪市東区北浜5の15	2796	4.23
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5の15	2100	3.17
住友生命保険相互会社	大阪市北区中丸島2の16	1775	2.68
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜5の15	1697	2.56
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲1の3の5	1654	2.50
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5の15	1506	2.28
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5の11の3	1365	2.06
計	10 名	29230	44.17

(注) 主要株主の異動

日本証券決済株式会社は前事業年度末現在では主要株主でなかったが当事業年度末現在では主要株主となった。

5 /株当り配当等の推移

回 次	第84期	第85期	第86期
決 算 年 月	51年3月	52年3月	53年3月
/株当り配当額	無 配	無 配	無 配
/株当り当期純損益	14 円	22 円	33 円
/株当り当期損益	— 円	— 円	— 円
/株当り純資産額	△ 55 円	△ 34 円	49 円
配 当 性 向	—	—	—

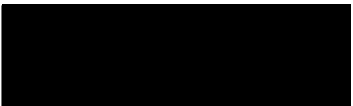
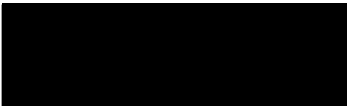
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第84期	第85期	第86期			
	決算年月	51年3月	52年3月	53年3月			
	最 高	143 円	126	120			
	最 低	70 円	65	91			
当該事業年度中最近6箇 月間の月別最高・最低株 価及び株式売買高	月 別	52年10月	52年11月	52年12月	53年1月	53年2月	53年3月
	最 高	120 円	109	115	120	110	104
	最 低	99 円	83	91	100	99	91
	売 買 高	17158 千株	2577	5807	13154	2691	2851

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	尾 高 昇 (大正7年7月29日生) [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 京都帝国大学 法学部卒 、 17 年 1 月 当会社入社 、 43 年 2 月 経理部長 、 45 年 5 月 取 締 役 、 46 年 8 月 常務取締役 、 49 年 5 月 取締役社長	15千株
取締役副社長	若 山 博 司 (大正8年11月19日生) [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 大阪商科大学卒 、 17 年 1 月 当会社入社 、 43 年 5 月 北海道支店長 、 47 年 5 月 取 締 役 、 49 年 5 月 専務取締役 、 50 年 4 月 取締役副社長	10千株
専務取締役	成 瀬 一 郎 (大正7年3月8日生) [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 京都帝国大学 工学部卒 、 16 年 4 月 当会社入社 、 43 年 3 月 保安部長 、 46 年 8 月 赤平鉱業所長 、 47 年 5 月 取 締 役 、 49 年 5 月 専務取締役	10千株
常務取締役 (管理部長)	園 部 忠 (大正14年1月26日生) [REDACTED]	昭和 24 年 3 月 東北大学法文学部卒 、 24 年 3 月 当会社入社 、 46 年 8 月 管理部長 、 47 年 5 月 理 事 、 49 年 5 月 取 締 役 、 50 年 4 月 常務取締役	8千株
取 締 役 (総務部長)	大 木 英 一 (大正13年2月7日生) [REDACTED]	昭和 23 年 3 月 京都大学 法学部卒 、 23 年 4 月 当会社入社 、 46 年 8 月 総務部長 、 47 年 5 月 理 事 、 49 年 5 月 取 締 役	8千株
取 締 役 (北海道支店長)	平 本 和 也 (大正11年7月5日生) [REDACTED]	昭和 23 年 3 月 東京商科大学卒 、 23 年 4 月 当会社入社 、 46 年 2 月 営業部長 、 47 年 5 月 理 事 、 49 年 5 月 取 締 役	5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	鎌谷正雄 (大正13年10月12日生) 	昭和23年3月 東京大学工学部卒 、 23年4月 当会社入社 、 46年8月 磁務部長 、 46年12月 保安部長兼務 、 47年5月 理 事 、 49年3月 免磁務部長兼保安部長 、 49年5月 取締役	5千株
取締役 (赤平磁業所長)	廣澤義久 (大正13年3月23日生) 	昭和25年10月 慶応義塾大学法学部卒 、 26年4月 当会社入社 、 47年7月 赤平磁業所事務部長 、 50年4月 赤平磁業所長 、 52年2月 理 事 、 53年6月 取締役	5千株
監査役	森田英次郎 (大正10年5月5日生) 	昭和24年3月 京都大学法学部卒 、 24年3月 当会社入社 、 46年5月 大阪支店長 、 47年5月 理 事 、 52年6月 監査役	3千株
監査役	福地 豊 (明治44年1月25日生) 	昭和8年3月 東京帝国大学法学部卒 、 8年4月 日本銀行入行 、 29年2月 秘書役 、 32年1月 総務部長 、 34年6月 官業局長 、 36年6月 理 事 、 42年4月 日本銀行退任 、 42年4月 日本開発銀行副総裁 、 50年4月 日本開発銀行副総裁退任 、 50年9月 住友金属工業(株)顧問 、 52年12月 当会社監査役	0千株
計	10名		694株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和53年3月31日現在)

区 分		人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男	426人	44.4 才	13.6 年	248,097 円
	女	17	27.7	7.4	105,607
	計	443	43.8	13.3	242,651
鉱 員	男	1761	43.9	13.7	241,855
	女	0			
	計	1761	43.9	13.7	241,855
合計		2204	43.9	13.6	242,015

(注) 平均給与月額は税込基準内外給与(賞与を除く)

(2) 労働事情について

① 労働組合の状況

	本支店	鉱業所	上 部 組 織	外部上層組織
組織の 状況	職員組合 —	職員組合 鉱員組合	住友石炭鉱業株式会社職員労働 組合連絡協議会	全国炭鉱職員労働 組合協議会(炭職協) 日本炭鉱労働組合 (炭 労)
加入人員数	住友石炭鉱業株式会社職員労働組合連絡協議会			354人
	住友赤平炭鉱労働組合			1761人

② 協議事項

1. 52年3月10日賃金災害補償等の改訂要求があり、5月27日賃金6.44%(458円/方アップ)を中心として妥結した。

2. 52年下期々末手当交渉は11月15日炭労より鉱員1人平均400,000円支給の要求があり、11月25日349,000円で妥結した。

第 2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 石炭その他鉱物の採掘、加工、売買及び鉱産物加工品の売買
- (ロ) 土石、砂利その他各種建材の採取、製造、売買
- (ハ) 鉱山、建設、運搬用機械、暖冷房機器、広告宣伝用機器その他産業用機械器具の製造、修理、販売、賃貸
- (ニ) 土木建設工事の設計、監理、施工、請負
- (ホ) 不動産の開発、売買、賃貸及び管理
- (ヘ) 山林の経営及び林産品の生産、加工、販売
- (ト) 観光、スポーツ、娯楽、宿泊、飲食店等各施設の経営及び賃貸
- (チ) 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- (リ) 国内外鉱物資源開発、海洋資源開発及びこれらに関する調査、計画、設計、監理、施工
- (ヌ) 各種物品の運送業
- (ル) 食料品、衣料品、日用品雑貨等家庭用品及びたばこ、酒類、印紙、切手の販売
- (オ) 前記イ号、ロ号、ハ号、ヘ号及びヌ号に関連する問屋業、代理業
- (7) その他前各号に附帯又は関連する事業

(注) 上記のうち(イ)のみ営業を行なっている。

(2) 事業の内容

当社の現在行なっている主たる事業は石炭の採掘及び販売であり事業所は北海道の赤平炭鉱ノ山である。又、政府サンシャイン計画に対応し、石炭の液化ガス化の研究開発に乗り出している。

当期の出炭高は、1323千屯で全国出炭量の7%を占めている。出炭の71%が需要の大きい高品位の原料炭等で占められているほかその他も今後の石炭需要の大宗を為す電力用等に向けられている。

販売については、他社の石炭の買付販売も併せて取扱っており、東京本社、大阪支店、北海道支店において行なっている。

当社産出炭の主要銘柄及び保証品位は次の通りである。

銘 柄	保 証 品 位	
	灰 分	カロリ ー
赤 平 特 中 塊	7.0 %	7,500
〃 特 荒 粉	6.5	7,550
〃 原 料 粉	14.0	7,000
〃 50 粉	35.9	5,000
〃 特 細 粉	32.0	5,200
〃 乾 細 粉	40.0	4,600

2. 経営上の重要な契約

(1) 当社は経営の安定を図るべく、当社全額出資の住石開発株式会社を合併した。

(4) 合併の概要

- ① 合併期日 昭和52年10月1日
- ② 合併方法 吸収合併
 存続会社 住友炭業株式会社
 解散会社 住石開発株式会社
- ③ 当社の増加すべき資本金等 当社は同社の全株式を所有しているので合併による新株の発行及び資本金の増加は行なわない。
 増加した資本準備金 3287,914,894 円
- ④ 財産の引継ぎ 昭和52年10月1日現在の貸借対照表その他同日の計算を基礎として、合併期日においてその資産、負債及び権利義務の一切を当社が引継いだ。

引継ぎ資産負債の明細

(単位千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	183,366	流動負債	30,310
預 金	45,550	未 払 金	9,297
受 取 手 形	1,999	未 払 費 用	9,458
貯 蔵 品	2,681	預 り 金	11,555
前 払 費 用	1,310	固 定 負 債	2,990,204
未 収 入 金	130,526	長 期 借 入 金	24,268
短期貸付金	1,300	関係会社長期借入金	2,965,936
固定資産	6,811,663		
有形固定資産	6,088,457	負 債 合 計	3,020,514
建 物	341,326		
構 築 物	3,798	関係会社株式消却額	686,600
工具器具備品	85	(住石開発株式)	
土 地	5,743,248		
無形固定資産	428,929		
借 地 権	428,096	資本準備金増加額	3,287,915
そ の 他	833	(合併差益)	
投 資 等	294,277		
投資有価証券	84,108		
関係会社株式	126,100		
そ の 他	84,069		
資 産 合 計	6,995,029		

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の全国出炭は 1857 万屯と前期に比し、24 万屯の増加となり荷渡し面では 1834 万屯と前期に比し 128 万屯の減少となった。

期末貯炭は前期末に比し、124 万屯増の 179 万屯となった。

当社では引続き保安第一主義に徹し、掘進の増強を計り、安定出炭の確保に努めました結果、当期出炭は 132 万屯と前期に比し 12 万屯の増加、買受炭を含む販売数量は 163 万屯と前期に比し、7 万屯の増加、期末貯炭は前期に比し 7 万屯増の 9 万屯である。

2. 生産能力

(1) 当事業年度生産計画とその達成状況

(単位 千屯)

炭 鉱 名	計 画	実 績	遂 行 率 %
赤 平	1,200	1,323	110.3

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度生産量並びに生産金額

単位 { 生産量 屯
生産金額 千円

炭 鉱 名	前 期 (自 51. 4. 1 至 52. 3. 31)		当 期 (自 52. 4. 1 至 53. 3. 31)	
	生 産 量	生 産 金 額	生 産 量	生 産 金 額
赤 平	1,200,756 (100.063)	16,603,660 (1,383.638)	1,323,379 (110.282)	19,450,153 (1,620.846)

(注) 1. 本表の生産金額は出炭原価である。

2. () 内は月平均

(2) 当事業年度の主要原材料の入手使用量在庫量

品名	単位	期首在庫高	入手量	使用量	期末在庫量
鋼材	吨	19,522	268,010	271,555	15,977
鋼索	、	66,376	85,413	151,122	667
坑枠鋼	、	1,502,093	5,445,317	5,945,160	1,002,250
軌条	、	65,597	393,118	441,952	16,763
火藥	、	5,818	356,513	356,281	6,050
鋼管	、	111,696	507,363	594,382	24,677
坑木	立方米	4,206	45,114	45,748	3,572

(3) 主要原材料価格の動向

(単位：円)

品名	単位	51年3月	51年9月	52年3月	52年9月	53年3月
坑木 (北海道針葉樹6尺)	立方米 指数	13,310 100	13,373 100	13,398 101	13,900 104	13,900 104
鋼材 (丸棒 19mm)	吨 指数	66,920 100	68,000 102	67,000 100	63,000 94	72,000 108
坑枠用Iビーム (22.7 匹)	吨 指数	67,800 100	76,500 113	76,500 113	81,500 120	81,500 120
鋼索 (7×6×32 mm)	米 指数	1,266 100	1,196 94	1,196 94	1,196 94	1,090 86
セメント (高炉 B級)	吨 指数	11,000 100	12,000 109	12,000 109	12,000 109	12,500 114

4. 生産計画

昭和53年4月～53年9月の6ヶ月間の石炭生産計画

炭鉱名	計 画		
	53年4月～6月	53年7月～9月	計
赤 平	295,288 吨	319,500 吨	614,788 吨

(注) 53年4月、5月は実績

5 販 売 実 績

(1) 石炭の販売方式

当社は東京本社、大阪支店、北海道支店において直接販売を実施すると共に各地に特約店を置き販売している。

直接販売の主要納入先としては、鉄鋼、電力、ガスで売上数量の85%を占めている。

(2) 最近2事業年度の販売実績

摘 要	前 期 (51年4月～52年3月)				当 期 (52年4月～53年3月)			
	数 量	月平均	金 額	月平均	数 量	月平均	金 額	月平均
	㌧	㌧	千円	千円	㌧	㌧	千円	千円
自産炭	1,202,197	100.183	17,288,209	1,440,684	1,246,733	103.895	20,248,223	1,687,352
買受炭	355,650	29.638	2,834,644	236,220	385,059	32.088	3,697,168	308,097
計	1,557,847	129.821	20,122,853	1,676,904	1,631,792	135.983	23,945,391	1,995,449

(3) 販売価格の推移

当期における月別石炭販売価格の推移は次の通りである。

摘 要	52 / 4月	5月	6月	7月	8月	9月
販売価格(㌧当)	14,092	14,708	14,170	14,391	14,509	14,336
推 移	100	104	101	102	103	102
摘 要	52 / 10月	11月	12月	53 / 1月	2月	3月
販売価格(㌧当)	14,658	15,181	14,671	15,148	14,813	15,331
推 移	104	108	104	107	105	109

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当社は赤平炭鉱ノ山であり、当期末における設備の状況は下記の通りである。

(1) 事業所の規模

摘 要		生産設備	そ の 他 の 設 備				合 計
		赤平炭鉱	北海道技術研究所	本店支店	歌志内	奔 別	
事業種目		石炭採掘	試験研究	石炭販売その他			
所在地		北海道赤平市	北海道赤平市	東京大阪札幌等	北海道歌志内市	北海道三笠市	
土地面積		1,912,069 ^{m²}		1,985,783 ^{m²}	194,611 ^{m²}	1,216,174 ^{m²}	5,308,637 ^{m²}
建物床面積		167,039 ^{m²}	25 ^{m²}	18,304 ^{m²}	16,146 ^{m²}	61,412 ^{m²}	262,926 ^{m²}
従業員数		2,142 ^人	6 ^人	56 ^人			2,204 ^人
投 下 資 本 (単位千円)	一般用地及び鉱業用地	444,744		5,897,764	792	9,797	5,953,097
	建築物	1,179,418	764	319,521	86,628	417,645	2,003,976
	構築物	383,632	594	4,996	0		389,222
	主要坑道	4,164,571					4,164,571
	機械装置	3,311,429	82,733	57	660		3,394,879
	車両運搬具	159,254		2,828			162,082
	工具器具備品	94,967		3,527			98,494
	建設仮勘定	2,227,532					2,227,532
	鉱業権	145,151		482,416	721	24	628,312
	借地権			428,707			428,707
	諸権利	15,622		5,150		33	20,805
合 計		11,726,320	84,091	7,144,966	88,801	427,499	19,471,677

(注) (1) 投下資本の金額は貸借対照表計上額である。

(2) その他設備の歌志内、奔別の資産は開山炭鉱の未処分資産である。

(2) 主要生産設備

炭鉱名	名 称	型 式 能 力	稼 働	未稼働
赤 平	空気圧縮機	日立BTO-JNC型 1300 KW外	12	2
	捲 揚 機	住友半胴SD-DEN型 1600 KW外	14	7
	ホ ン プ	西島二聯式タービン 300 HP外	31	5
	扇 風 機	MFA 330P-90B曲翼型 12,000 m ³ /min 外	2	2
	主 送 機	住友タカブジグ 150 T/H 外	5	0
	重液選炭設備	DWP重液サイクロン 350 T/H 外	7	0
	浮 選 機	デンバーサブ A型 外	5	0
	遠心脱水機	コンターベックス3KS型 30 KW 外	5	0
	振 動 篩	RS-316 25 T/H 外	17	0
	ブラッドフォードブレーカー	幸 袋 製 50 T/H	2	0
	ロッカーショベルローダー	RS-55型 外	61	0
	ドラムカッターローダー	HODF-DME-100型 外	1	5
	パンツァーコンベヤー	NSC-620型 外	73	5
	充 填 機	HMHT-TR610型 60 T/H	0	2
	ライスハーケンホーベル	D型西独ウエストファリヤ製 42 KW	0	3
	バッテリーロコ	BL-6HXA-610型 外	80	2
	斜坑ベルトコンベヤー	三機工業製 外	6	0
	ガス発電設備	7500 KVA 横置軸流型発電機 外	2	0
	試 錐 機	石油さく井 1000 M 外	0	2
	自 走 杵	三作MKSP-SSC-40 GKニールド杵 外	54	40

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備の新設拡充計画

(単位 千円)

炭 鉱 名	工 事 内 容	計 画	実 績	遂 行 率 %	次 期 計 画 昭和53年4月 ～ 54年3月	備 考
赤 平	合理化起業	1703 000	2,187 012	128.4	2946.000	

(2) 設備資金調達実績及び今後の計画

(単位 千円)

摘 要	52年4月～53年3月	53年4月～54年3月予想	備 考
借 入 金	332.880	962.000	
自 己 資 金	1854.132	1984.000	
合 計	2187.012	2946.000	

(3) 前記設備計画完成後における53年度出炭能力

炭 鉱 名	年 産 出 炭 量	備 考
赤 平	1,300 000 ㌧	

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「石炭鉱業財務諸表準則」（昭和45年通商産業省告示第126号）に準拠して作成している。

なお、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和51年10月30日大蔵省令第27号）により関係会社の定義が変更されたため、第85期の関係会社と第86期の関係会社とはその範囲が異なっている。

2. 当社は第86期（自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田哲三事務所の監査を受け監査報告書を受領している。

3. 第86期において、住石開発株式会社を吸収合併したので同社の最終事業年度（第13期自昭和51年4月1日 至昭和52年3月31日）の財務諸表を記載した。

同社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に準拠して作成しており、財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

住友石炭鑛業株式会社

取締役社長 尾 高 昇 殿

作成日 昭和53年6月30日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

松村 厚一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている住友石炭鑛業株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」ならびに「石炭鑛業財務諸表準則（昭和45年通商産業省告示第126号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

租税特別措置法第49条第1項の坑道について、損益計算書脚注2に記載のとおり、減価償却方法を変更した。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、住友石炭鑛業株式会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

監 査 報 告 書

住友石炭鑛業株式会社

取締役社長 尾 高 昇 殿

作成日 昭和53年6月30日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

松村厚一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に記載されている住石開発株式会社の第13期事業年度（昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、住石開発株式会社の昭和52年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財務諸表
 (1) 損益計算書

(単位千円)

科 目	前 期 昭和51年4月1日～昭和52年3月31日				当 期 昭和52年4月1日～昭和53年3月31日				増 減(△)
	内 訳	金 額	金 額	比 率	内 訳	金 額	金 額	比 率	
I. 売上高				%				%	
1. 製品売上高		17,285,209				20,248,223			
2. 商品売上高		2,834,644	20,122,853	100		3,697,168	23,945,391	100	3,822,538
II. 売上原価									
1. 製品売上原価									
(1) 期首製品たな卸高	432,529				319,089				
(2) 当期製品製造原価	16,594,211				19,429,443				
(3) 期末製品たな卸高 ※1	319,089	16,707,651			1,228,533	18,459,999			
2. 商品売上原価									
(1) 期首商品たな卸高	0				0				
(2) 当期商品仕入高	2,810,320				3,661,807				
(3) 期末商品たな卸高	0	2,810,320	19,517,971	97.0	0	3,661,807	22,121,806	92.4	2,603,835
売上総利益			604,882	3.0			1,823,585	7.6	1,218,703
III. 販売費及び一般管理費									
1. 販売直接費									
(1) 陸上運賃	837,683				1,099,195				
(2) 海上運賃	1,008,649				1,018,446				
(3) 積地諸掛	318,819				356,289				
(4) 揚地諸掛	37				0				
(5) 積荷保険料	4396				4,996				
(6) その他の販売諸費	117,027	2,286,611			121,408	2,600,334			
2. 販売間接費及び一般管理費									
(1) 役員報酬	62,560				74,701				
(2) 給料手当	157,948				166,880				
(3) 雑給手当	5,444				6,874				
(4) 賞 与	72,731				71,202				
(5) 退職給与	8,598				18,387				
(6) 退職給与引当金繰入額	19,425				23,536				
(7) 法定福利費	15,711				18,093				
(8) 福利厚生費	14,201				17,367				
(9) 旅費交通費	45,406				64,646				
(10) 通 信 費	16,046				19,984				
(11) 光熱水道消耗品費	13,049				14,648				
(12) 租 税 公 課	5,780				5,896				
(13) 交 際 費	35,678				34,933				
(14) 広告宣伝費	7,293				6,625				
(15) 諸 会 費	8,790				9,791				
(16) 貸 借 料	87,400				76,835				
(17) 減価償却費	3,480				3,433				
(18) 雑 費	54,197				64,540				
(19) 技術研究所費用	103,654	737,391	3,024,002	15.0	109,949	808,320	3,408,654	14.2	384,652
営業損失			2,419,120	12.0			1,585,069	6.6	△ 834,051

(単位 千円)

科 目	前 期 昭和51年4月1日 ~ 昭和52年3月31日			当 期 昭和52年4月1日 ~ 昭和53年3月31日			増 減 (△)
	内 訳 金 額	金 額	比 率	内 訳 金 額	金 額	比 率	
IV 営業外収益							
1 受取利息		172,838			129,621		
2 受取割引料		518			557		
3 有価証券利息		24,378			21,194		
4 受取配当金		121,416			132,466		
5 石炭鉱業安定補給金※2		674,687			738,953		
6 坑内買格構造整備金※3 補助金		186,027			603,404		
7 鉱山保安確保事業費※4 補助金		582,035			681,494		
8 その他の収益		95,753	12.2		126,921	10.2	△ 23,042
V 営業外費用							
1 支払利息		803,274			804,637		
2 支払割引料		51,581			57,406		
3 その他の費用		221,254	5.4		357,658	5.1	143,592
経 常 損 失			5.2			1.5	△ 667,417
VI 特別利益							
1 前期繰越修正益		0			14,590		
2 固定資産売却益※5		49,994			99,738		
3 投資有価証券売却益※6		61,593			2,067		
4 石炭鉱業元金補給金※7		1,818,346			1,025,900		
5 石炭鉱業再建交付金※7		1,885,213	19.0		1,885,213	12.6	△ 187,638
VII 特別損失							
1 固定資産売却損※8		13,345			68,619		
2 投資有価証券売却損		4,098			0		
3 石炭鉱業元金補給金※7 支払利息		194,127			108,528		
4 石炭鉱業再建交付金※7 支払利息		252,600			213,853		
5 閉山炭鉱賠償費		132,167			95,250		
6 関係会社貸倒引当金繰入		548,000			0		
7 関係会社貸倒損失		194,454	6.7		0	2.0	△ 852,541
税引前当期純利益		1,438,778	7.1		2,171,098	9.1	732,320
当期純利益		1,438,778			2,171,098		732,320
前期繰越損失金		8,889,448	44.1		7,450,670	31.1	△ 1,438,778
当期未処理損失金		7,450,670	37.0		5,279,572	22.0	△ 2,171,098

前 期	当 期
脚注 (注) 1. ※ 1 製品のたな卸方法 現品たな卸法（帳簿たな卸併用） 製品の評価基準 原価法による総平均法 ※ 2 石炭鉱業合理化臨時措置法第36条の2の3の規定に基づき交付された補助金である。 ※ 3 石炭鉱業合理化臨時措置法第36条の2の2の規定に基づき交付された補助金である。 ※ 4 鉱山保安確保事業費補助金交付規則第3条の規定に基づき交付された補助金である。 ※ 5 土地の売却益が主なものである。 ※ 6 株式の売却益が主なものである。 ※ 7 石炭鉱業再建整備臨時措置法（昭和42年法律第49号）第4条及び第4条の2による交付額ならびに対象借入金の支払利息である。 ※ 8 赤平炭鉱の建物、機械装置の売却、除却損が主なものである。	脚注 (注) 1. ※ 1 製品のたな卸方法 現品たな卸法（帳簿たな卸併用） 製品の評価基準 原価法による総平均法 ※ 2 石炭鉱業合理化臨時措置法第36条の2の3の規定に基づき交付された補助金である。 ※ 3 石炭鉱業合理化臨時措置法第36条の2の2の規定に基づき交付された補助金である。 ※ 4 鉱山保安確保事業費補助金交付規則第3条の規定に基づき交付された補助金である。 ※ 5 土地の売却益が主なものである。 ※ 6 株式の売却益が主なものである。 ※ 7 石炭鉱業再建整備臨時措置法（昭和42年法律第49号）第4条及び第4条の2による交付額ならびに対象借入金の支払利息である。 ※ 8 赤平炭鉱の建物、機械装置の売却、除却損が主なものである。
	(注) 2 償却方法の変更 (イ) 租税特別措置法第49条第1項の坑道について従来生産高比例法による減価償却を実施していたが、当期より新規取得の坑道については、坑道の性質に鑑み同条に定める限度額まで一時償却を実施することに変更した。この変更による減価償却増加額は1,472,424千円であり、当期純利益並びに当期末処理損失金に及ぼす影響額は1,376,493千円である。 (ロ) 租税特別措置法第49条第1項の過年度取得の主要坑道については従来生産高比例法による減価償却を実施していたが、当期より同条に定める5年均等償却を実施することに変更した。この変更による減価償却増加額は218,773千円であり、当期純利益並びに当期末処理損失金に及ぼす影響額は204,466千円である。

製品製造原価明細表

(単位千円)

摘 要	51年4月1日～52年3月31日			52年4月1日～53年3月31日		
	内訳金額	合計金額	構成比率	内訳金額	合計金額	構成比率
物 品 費 ※1			%			%
木 材 費	729,591			783,503		
金 属 費	689,525			672,574		
火 薬 費	174,940			212,338		
工具器具備品	267,108			266,253		
石 炭 ※2	9,448			20,710		
そ の 他	633,372	2,503,984	15.1	716,289	2,671,667	13.8
研 究 費						
職 員 賃 給 与	9454,514			9,333,463		
退職給与金	237,588			347,494		
退職給与引当金繰入額	320,038			615,289		
法定福利費	1,142,673	11,154,813	67.2	1,273,437	11,569,683	59.5
経 費						
支払修繕費	885,058			1,192,163		
電 力 料	556,234			597,414		
租 税 公 課	284,539			265,468		
そ の 他	641,346	2,367,177	14.3	2,040,410	4,095,455	21.1
減価償却費		1,101,195	6.6		1,635,914	8.4
控 除 額 ※3		△ 523,510	△ 3.1		△ 522,566	△ 2.7
出 炭 原 価		16,603,659	100.1		19,450,153	100.1
自家消費炭控除		△ 9,448	△ 0.1		△ 20,710	△ 0.1
当期製造原価合計		16,594,211	100		19,429,443	100

(注) 1 ※1 貯蔵品たな卸方法 現品たな卸(帳簿によるたな卸併用)

評価基準

原価法による後入先出法

※2 物品費の石炭は山元で消費した石炭で山元炭市場価格で計上してある。

※3 控除額は支出された費用のうち、一部収入する雑収入で主として自家消費炭代、家賃、燃料、水道料等である。

(注) 2 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用している。

(注) 3 租税公課の主要内容は次の通りである。

釐 産 税	(51/4～52/3月) 140,589千円	(52/4～53/3月) 121,097千円
固定資産税	35,722	35,347
そ の 他	108,228	109,024
計	284,539	265,468

(2) 損失金処理計算書

科 目	前 期 昭和51年4月1日 ～昭和52年3月31日	当 期 昭和52年4月1日 ～昭和53年3月31日
	金 額	金 額
I 当期未処理損失金	7,450,670千円	5,279,572千円
II 損失金処理額	0	0
III 次期繰越損失金	7,450,670	5,279,572
株主総会承認年月日	昭和52年6月30日	昭和53年6月30日

(3) 貸借対照表

(単位千円)

科 目	前 期 (昭和52年3月31日)				当 期 (昭和53年3月31日)				増 減(△)
	内 訳	金 額	金 額	備 考 比率 %	内 訳	金 額	金 額	備 考 比率 %	
資 産 の 部									
I 流動資産※3									
1 現金・預金		1,941,123				2,531,946			590,823
2 受取手形※1	6,120				2,737				
関係会社受取手形※2	7,668	13,788			541	3,278			△ 10,510
3 売掛金	405,963				517,964				
関係会社売掛金	181,397	587,360			196,761	714,725			127,365
4 未収入金	1,504,189				1,664,236				
関係会社未収入金	107,622	1,611,811			100,782	1,765,018			153,207
5 従業員に対する 短期貸付金※3		139,223				226,802			87,579
6 製 品		319,089				1,288,533			969,444
7 貯 蔵 品		270,245				187,013			△ 83,232
8 前 渡 金		3,662				0			△ 3,662
9 前払費用		159,824				95,382			△ 64,442
10 その他の流動資産		36,871				125,944			89,073
流動資産計		5,082,996				6,938,641			1,855,645
貸倒引当金		0				△ 20,000			△ 20,000
差引流動資産合計			5,082,996	18.1			6,918,641	218	1,835,645
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建 物	4,040,459				4,406,287				
減価償却引当金	2,206,287	1,834,172			2,402,311	2,003,976			169,804
2 構 築 物	661,834				643,089				
減価償却引当金	247,297	414,537			253,867	389,222			△ 25,315
3 主要坑道	8,086,481				8,086,481				
減価償却引当金	3,061,048	5,025,433			3,921,910	4,164,571			△ 860,862
4 機械及び装置	12,696,386				13,083,693				
減価償却引当金	9,055,997	3,640,389			9,688,814	3,394,879			△ 245,510
5 車両及びその他の 運搬具	1,312,511				1,338,930				
減価償却引当金	1,163,319	149,192			1,176,848	162,082			12,890
6 工具器具及び備品	1,298,656				1,134,284				
減価償却引当金	1,181,492	117,164			1,035,790	98,494			△ 18,670
7 鉱業用地	131,804				131,804				
減価償却引当金	81,614	50,190			86,267	45,537			△ 4,653
8 一般用地		256,139				5,907,560			5,651,421
9 建設仮勘定		2,027,897				2,227,532			199,635
有形固定資産合計※4		13,515,113		48.2		18,393,853		58.0	4,878,740

(単位千円)

科 目	前 期 (昭和52年3月31日)				当 期 (昭和53年3月31日)				増 減(Δ)
	内 訳	金 額	金 額	構成比率	内 訳	金 額	金 額	構成比率	
(2) 無形固定資産				%				%	
1 鉱業権		634,149				628,312			Δ 5,837
2 借地権		0				428,707			428,707
3 専用側線利用権		4,874				4,428			Δ 446
4 その他の無形固定資産		43,643				16,377			Δ 27,266
無形固定資産合計		682,666		24		1,077,824		34	395,158
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券※3		3,273,913				3,357,606			83,693
2 関係会社株式※3		1,399,690				840,536			Δ 559,154
3 出資金		400				400			0
4 長期貸付金		25,581				24,594			Δ 987
5 関係会社※6 長期貸付金		9,757,405				5,748,76			Δ 9,182,529
6 長期前払費用		21,063				21,806			743
7 その他		438,720				525,615			86,895
投資その他の資産計		14,916,772				5,345,433			Δ 9,571,339
貸倒引当金		Δ 6,142,000				Δ 20,000			6,122,000
差し引投資その他の 資産合計		8,774,772		31.3		5,325,433		16.8	Δ 3,449,339
固定資産合計			22,972,551	81.9			24,797,110	78.2	1,824,559
資 産 合 計			28,055,547	100			31,715,751	100	3,660,204

(単位 千円)

科 目	前 期 (昭和52年3月31日)				当 期 (昭和53年3月31日)				増 減 (△)
	内 訳 金 額	金 額	構成 比率 %		内 訳 金 額	金 額	構成 比率 %		
負 債 の 部									
I 流 動 負 債									
1 買 掛 金	89,701				173,557				
2 関係会社買掛金	461,711	1,051,412			987,806	1,161,363			109,951
3 短期借入金 (担保付)		2,256,000				1,191,000			△1,065,000
4 1ヶ年以内に返 済すべき長期借 入金 (担保付)		476,349				974,644			498,295
5 未 払 金		473,197				552,142			78,945
6 未 払 費 用		2,160,846				1,452,156			△708,690
7 預 り 金		191,381				174,293			△17,088
8 従業員預り金		481,768				418,421			△63,347
9 その他流動負債		0				5,737			5,737
流動負債合計				1,090,953 25.3		5,929,756 18.7			△1,161,197
II 固 定 負 債									
1 長期借入金 (担保付)		7,217,922				8,993,366			1,775,444
2 元利補給契約等 の対象債務※7 (担保付)		13,923,599				11,351,172			△2,572,427
3 長期未払金		23,088				18,396			△4,692
4 退職給与引当金		2,030,743				2,194,806			164,063
固定負債合計				23,195,352 82.7		22,557,740 71.1			△637,612
負 債 合 計				30,286,305 108.0		28,487,496 89.8			△1,798,809
資 本 の 部									
I 資 本 金※8				3,308,597 11.8		3,308,597 10.4			0
II 資 本 準 備 金				936,498 3.3		4,224,413 13.3			3,287,915
III 利 益 準 備 金				222,200 0.8		222,200 0.7			0
IV 欠 損 金									
1 別途積立金		752,617				752,617			0
2 当期末処理損失金		7,450,670				5,279,572			△2,171,098
欠損金合計				6,698,053 23.9		4,526,955 14.2			△2,171,098
資 本 合 計				6,230,758 28.0		3,228,255 10.2			5,459,013
負債資本合計				28,055,547 100		31,715,751 100			3,660,204

前	期	当	期
脚 注		脚 注	
(注) 1		(注) 1	
※1	このほか受取手形割引高 536,544 ^{千円}	※1	このほか受取手形割引高 985,885 ^{千円}
	受取手形裏書譲渡高 66,612		受取手形裏書譲渡高 85,000
※2	関係会社受取手形割引高 372,725	※2	関係会社受取手形割引高 92,656
	関係会社受取手形裏書譲渡高 17,470		関係会社受取手形裏書譲渡高 0
※3 このうち借入金担保として次のとおり提出している。		※3 このうち借入金担保として次のとおり提出している。	
債務金額	短期借入金 181,000 ^{千円}	債務金額	短期借入金 631,000 ^{千円}
	1年以内に返済すべき長期借入金 39,032		1年以内に返済すべき長期借入金 133,597
	長期借入金 2,679,652		長期借入金 3,089,346
	計 2,899,684		計 3,853,943
担保部分の簿価	預 金 508,621	担保部分の簿価	預 金 595,054
	投資有価証券 3,075,802		製 品 293,620
	関係会社株式 460,451		投資有価証券 3,255,747
	計 4,044,874		関係会社株式 448,702
	計 4,044,874		計 4,593,123
※4 このうち下記のとおり借入金の担保に供している。		※4 このうち下記のとおり借入金の担保に供している。	
担保付借入金	短期借入金 2,075,000	担保付借入金	短期借入金 560,000
	1年以内に返済すべき長期借入金 437,317		1年以内に返済すべき長期借入金 841,047
	長期借入金 18,461,869		長期借入金 17,255,192
	計 20,974,186		計 18,656,239
担保資産の簿価 11,978,222		担保資産の簿価 16,847,505	
内容、赤平、歌志内、森別及び都市店所土地建物		内容、赤平、歌志内、森別及び都市店所土地建物	
なお、借入先別担保内容については、長期借入金明細表参照		なお、借入先別担保内容については、長期借入金明細表参照	
※5 有価証券の評価は原価基準によっているがうち時価が取得価額より著しく低くかつその回復が早急には困難と思われるものについては商法第285条の6の規定により評価減を行ったものがある。		※5 有価証券の評価は原価基準によっているがうち時価が取得価額より著しく低くかつその回復が早急には困難と思われるものについては商法第285条の6の規定により評価減を行ったものがある。	
※6 杵島炭鉱株式会社については昭和44年5月石炭鉱山整理特別交付金制度の適用を受けて閉山し目下会社清算手続中である。		※6 杵島炭鉱株式会社については昭和44年5月石炭鉱山整理特別交付金制度の適用を受けて閉山し目下会社清算手続中である。	
※7 元利補給契約等の対象債務は政府と補給契約を締結している金額である。		※7 元利補給契約等の対象債務は政府と補給契約を締結している金額である。	
※8	会社が発行する株式総数 200,000 ^{千株}	※8	会社が発行する株式総数 200,000 ^{千株}
	発行済株式総数 66,171,945 株		発行済株式総数 66,171,945 株

前	期	当	期
(注)2 保証債務は下記の通りである。		(注)2 保証債務は下記の通りである。	
泉汽船株式会社の借入金保証	13,620 ^{千円}	※井島炭鉱株式会社の借入金保証	3,902,809 ^{千円}
住石開発株式会社の借入金保証	26,151	住石炭業株式会社の借入金保証	108,000
※井島炭鉱株式会社の借入金保証	3,899,631	日本商事株式会社の借入金保証	114,000
株式会社大町製作所の借入金保証	39,580	計	4,124,809
住石炭業株式会社の借入金保証	136,000		
日本商事株式会社の借入金保証	138,000		
住友赤平労働組合の借入金保証	900,000		
計	5,152,982		
※井島炭鉱株式会社は現在清算手続中であり、同社に対する保証債務は同社清算過程で経営政策等により処理される見込みである。		※井島炭鉱株式会社は現在清算手続中であり、同社に対する保証債務は同社清算過程で経営政策等により処理される見込みである。	

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

区 分	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	備 考
株式	株 券	円	株	円	円	
		50	437,400	21,664	21,664	
		50	304,000	14,873	14,873	
		50	212,550	10,628	10,628	
		50	400,491	19,095	19,095	
		50	410,032	19,304	19,304	
		50	126,483	4,402	4,402	
		50	47,520	2,376	2,376	
		50	75,000	3,600	3,600	
		50	97,399	4,196	4,196	
		50	125,000	6,250	6,250	
		50	599,162	30,280	30,280	
		50	505,000	32,323	32,323	
		50	84,150	3,492	3,492	
		50	284,677	12,410	12,410	
		50	527,164	25,084	25,084	
		50	94,483	4,499	4,499	
		50	29,293	1,459	1,459	
		50	55,971	1,654	1,654	
		50	450,000	35,173	35,173	
		50	50,000	2,651	2,651	
		50	298,943	15,148	15,148	
		50	346,500	20,642	20,642	
		50	9,096,206	1,721,342	1,721,342	
		50	9,241,228	613,441	613,441	
		50	50,000	2,500	2,500	
		500	2,250	1,125	1,125	
		50	457,500	23,575	23,575	
		500	62,800	31,400	31,400	
		500	92,500	46,250	46,250	
		500	28,000	14,000	14,000	
		500	172,500	86,250	86,250	
		500	108,000	54,000	54,000	
		500	60,000	30,000	30,000	
		50	50,000	12,800	12,800	
		10,000	1,874	18,740	18,740	
		500	65,000	32,500	32,500	
		1,000	4042	2,042	2,042	

区 分		銘 柄	1 株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	投 資 有 価 証 券	日本長期信用銀行	4円 500	株 2 000	4円 4 500	4円 4 500	
		住友ベークライト	50	2 000	360	360	
		住 友 倉 庫	50	10 000	1 850	1 850	
		日 本 販 硝 子	50	10 000	1 560	1 560	
		その他 21 銘柄		203 637	35 255	33 030	
		計		25 280 755	3 024 693	3 022 468	
		区 分		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	投 資 有 価 証 券	6 分 半 利 付 国 庫 債 券	4円 100 000	4円 98 700	4円 98 700		
		利 付 興 業 債 券	37 000	37 000	37 000		
		“ 長 期 信 用 債 券	197 000	197 000	197 000		
		“ 電 信 電 話 債 券	1 510	1 491	1 491		
		割 引 農 林 債 券	1 000	947	947		
		計	336 510	335 138	335 138		
		合 計			3 359 831	3 357 606	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は、移動平均法による原価法によっている。ただし一部の株式については評価減を行っている。

② 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	4,040,459	525,175	159,347	4,406,287	2,402,311	2,003,976	
構築物	161,834	13,577	32,322	643,089	253,867	389,222	
主要坑道	8,086,481	0	0	8,086,481	3,921,910	4,164,571	
機械及び装置	12,696,386	458,471	71,164	13,083,693	9,688,814	3,394,879	
車両及びその他の運搬具	1,312,511	33,052	6,633	1,338,930	1,176,848	162,082	
工具器具及び備品	1,298,656	2,782	167,154	1,134,284	1,035,790	98,494	
鉱業用地	131,804	0	0	131,804	86,267	45,537	
一般用地	256,139	5,764,930	113,509	5,907,560	0	5,907,560	
建設仮勘定	2,027,897	2,192,507	1,992,812	2,227,532	-	2,227,532	
合 計	30,512,167	8,990,494	2,543,001	36,959,660	18,565,807	18,393,853	

(注)1 当期増加額のうち建物は住石開発(株)合併により受入れた住宅341,326千円が主なものである。機械装置は赤平炭砒の汚水処理設備、斜坑ベルトコンベアー設備、集中監視装置、パンツァコンベアー、ケエンコンベアー等が主なものである。一般用地は住石開発(株)合併により受入れたもの5,743,247千円が主なものである。建設仮勘定は赤平炭砒の開発坑道の支出ほかである。

2 当期減少額のうち建設仮勘定は租税特別措置法第49条第1項による坑道等一時償却整理額1,472,424千円、残額は各資産科目への振替額である。

③ 無形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
鉱業権	894,838	0	5,837	266,526	628,312	
借地権	428,707	428,707	0		428,707	
専用側線利用権	13,143	0	447	8,715	4,428	
その他の無形固定資産	441,335	844	28,109	424,958	16,377	
合 計	1,778,023	429,551	34,393	700,199	1,077,824	

(注) 当期増加額のうち借地権は住石開発(株)合併により受入れたもの428,096千円が主なものである。

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			当社の 関係	備 考
		株数	取得 価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対照表 計上額		
日本商事	円 10,000	株 7680	4月 76,800	4月 76,800	株 680	4月 6,800			株 8360	4月 83,600	4月 83,600	子会社	(注) 2
住石炭工業	500	440,400	220,200	220,200	46,000	22,900			486,400	243,100	243,100	"	(注) 3
赤平日本商事	10,000	900	9,000	9,000					900	9,000	9,000	"	
四国石灰	10,000	4,000	40,000	40,000					4,000	40,000	40,000	"	
住石興発	500				172,000	86,000			172,000	86,000	86,000	"	
第一砕石	500	44,000	22,000	22,000					44,000	22,000	22,000	"	
留萌石炭埠頭	500	44,900	17,650	17,650					44,900	17,650	17,650	"	
泉炭鉱	10,000	100	1,000	1,000	40	400			140	1,400	1,400	"	
第一興発	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	"	
扶桑開発	500	80,000	40,000	40,000	20,000	10,000			100,000	50,000	50,000	"	
九州イゲタ建機	500	20,000	10,000	10,000	30,000	15,000			50,000	25,000	25,000	"	
住ノ江海陸運輸	500	40,000	19,000	19,000					40,000	19,000	19,000	"	
有明観光開発	500	83,000	41,500	41,500					83,000	41,500	41,500	"	
佐賀産業	500	8,000	4,000	4,000					8,000	4,000	4,000	"	
住石開発	10,000				400	4,000			400	4,000	4,000	"	
井手観光開発	500	237,236	118,618	118,618					237,236	118,618	118,618	関連会社	
札幌第一興産	50	467,400	29,218	29,218					467,400	29,218	29,218	"	
三重石商事	50				(209,000) 209,000	(10,450) 10,450			209,000	10,450	10,450	"	(注) 4
杵島炭鉱	50	6,000,000	300,000	6,000					6,000,000	300,000	6,000	"	
住石開発	10,000	13,100	686,600	686,600			13,100	686,600	0	0	0	"	(注) 5
大町製作所	500	56,200	28,100	28,100			56,200	28,100	0	0	0	"	(注) 6
日本ビザイン	500	4,000	2,000	4			4,000	4	0	0	0	"	(注) 7
計		7610,916	1,675,686	1,399,670	478,120	155,550	73,300	714,704	8,015,736	1,134,536	840,536		

(注) 1 取得価額の算定基準は、移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は、移動平均法による原価法によっている。ただし一部の株式については評価減を行っている。

2 日本商事株式会社の発行済株式総数に対する当社の所有割合及び同社との関係内容については、53頁に記載してある。

3 住石炭工業株式会社の発行済株式総数に対する当社の所有割合及び同社との関係内容については53頁に記載してある。

4 三重石商事株式会社は財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期から関係会社に該当することとなった。なお、当期増加額欄中()番は貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内蓄)である。

5 住石開発株式会社は昭和52年10月1日当社に吸収合併した。

6 株式会社大町製作所は、昭和52年6月14日破産した。

7 日本ビザイン株式会社の株式は売却した。

⑤ 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考	
					期限	担 保
(長期貸付金)						
杵 島 炭 礦	6098034		6098034	0		解散により回収不能貸倒整理
住石 扶桑工業	565896		19800	546096	13.3	不動産担保
九州イゲタ建設	9600		1200	8400	59.12	なし
住 石 開 発	2984467		2984467	0		合併による消去
日 本 商 事	10000		5000	5000	54.3	なし
大町製作所	68028		68028	0		破産により回収不能貸倒整理
住ノ江海陸運輸	21380		6000	15380	54.12	なし
計	9757405	0	9182529	574876		

⑥ 長期借入金明細表

(単位・千円)

元利相 給金 対象 借入金	借入先	期首 残高	当期 元利 補給金	期末 残高	担保 (種類・目的 物及び順位)	使途	返済予定		
							53/4 54/3	54/4 55/3	55/4 56/3
							53/4 54/3	54/4 55/3	55/4 56/3
元利相 給金 対象 借入金	合理化事業団	130,656	63,240	67,416	赤平、歌志内、弁別、弥生財団	整備資金	67,416	0	0
	日本興業銀行	1,764,685	854,132	910,553	不動産、有価証券	設備	910,553	0	0
	計	1,895,341	917,372	977,969			977,969	0	0
一次再 建交 付金 対象 借入金	借入先	期首 残高	当期 再建 交付金	期末 残高	担保 (種類・目的 物及び順位)	使途	返済予定		
							53/4 54/3	54/4 55/3	55/4 56/3
	合理化事業団	27,162	3,280	23,882	赤平、歌志内、弁別、弥生財団	整備資金	3,380	3,482	3,587
	鉾野事業団	151,959	18,355	133,604	不動産	鉾野	18,910	19,481	20,070
	日本興業銀行	3,261,538	393,955	2,867,583	赤平、歌志内、弁別、弥生財団 不動産、有価証券	設備	405,861	418,129	430,767
	住友銀行	597,812	294,456	303,356	不動産 赤平財団根抵当 1～2 順位 赤平財団根抵当 1～3	運転	303,356	0	0
	日本興業銀行	216,500	106,638	109,862	赤平財団 1～4	設備	109,862	0	0
	日本長期信用銀行	133,998	66,002	67,996	歌志内、弁別、弥生、赤平財団		67,996	0	0
	住友信託銀行	301,947	148,726	153,221	有価証券、不動産 1 順位	設備・運転	153,221	0	0
	住友生命保険	67,829	33,410	34,419	有価証券 1 順位		34,419	0	0
	計	4,758,745	1,064,822	3,693,923			1,097,005	441,092	454,424
二次再 建交 付金 対象 借入金	借入先	期首 残高	当期 再建 交付金	期末 残高	担保 (種類・目的 物及び順位)	使途	返済予定		
							53/4 54/3	54/4 55/3	55/4 56/3
	合理化事業団 (近代化)	2970,819	258,332	2712,487	赤平、歌志内、弁別、弥生 財団	設備資金	258,332	258,332	258,332
	(整備)	1,068,273	92,810	975,463		整備	92,824	92,839	92,854
	鉾野事業団	191,397	14,165	177,232	不動産	鉾野	14,594	15,035	15,489
	日本興業銀行	80,769	5,978	74,791	赤平、歌志内、弁別、弥生財団 不動産、有価証券	設備	6,159	6,345	6,536
	住友銀行	1,612,660	119,357	1,493,303		運転	122,964	126,681	130,510
	北海道拓殖銀行	307,882	22,787	285,095	赤平財団根抵当 15 順位		23,476	24,185	24,917
	住友信託銀行	562,962	41,666	521,296	赤平、歌志内、弁別、弥生財団 不動産、有価証券		42,926	44,223	45,560
	住友生命保険	345,150	25,545	319,605			26,317	27,113	27,933
	住友海上火 災保険	129,601	9,593	120,008			9,882	10,181	10,488
	計	7,269,513	590,233	6,679,280			597,474	604,934	612,619

	借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	利 率	担保 (種別 目的物 及び 順位)	使途	返済予定		
									53/4 54/3	54/4 55/3	55/4 56/3
長期 借入金	合理化事業団 (近代化)	1,429,000	302,000	111,400	1,619,600	無	赤平財団	近代化 資金	183,400	271,900	315,300
	(整備)	660,000		90,000	570,000		"	整備資金	146,000	146,000	146,000
	鉱業事業団	486,252	158,386	41,424	603,214	3.50	不動産 赤平財団	鉱害 "	88,130	115,114	138,029
	日本興業銀行	88,000		32,000	56,000	6.50	赤平財団 不動産	設備 "	32,000	24,000	0
	日本興業銀行	0	500,000		500,000	7.94	赤平財団 根拠当1-4	" "	80,000	80,000	80,000
	日本長期信用 銀行	0	200,000		200,000	8.30	赤平財団 有価証券	" "	24,000	32,000	32,000
	年金福祉事業 団外4	544,094		52,998	491,096	6.83	住宅外1順位	住宅 "	53,084	53,979	54,268
	住友銀行	1,195,762	1,057,170	18,292	2,234,640	6.55	赤平財団 不動産 有価証券 定期預金	運転 "	164,120	178,120	178,120
	住友信託銀行	137,911	519,970	6,411	651,470	3.00	赤平財団 不動産 有価証券	" "	74,300	86,300	86,300
	住友生命保険	848,288	12,230	4,018	93,040	3.00	"	" "	3,880	3,880	3,880
	住友海上火災 保険	31,957	4,590	1,587	34,960	3.00	"	" "	1,460	1,460	1,460
	住友金属工業 外11	3036,467		122,477	2,913,990	3.00	赤平、歌志内 炭田、赤生 財団、不動産 有価証券	" "	124,270	127,180	130,220
	計	7,694,271	2,754,346	480,607	9,968,010				* 974,644	1,119,933	1,165,517
合計		21,617,870	2,754,346	3,053,034	21,319,182				3,647,092	2,165,959	2,232,620

(注) 1. 期末残高の内、*欄金額は、流動負債に計上。

⑦ 資本金明細表

既 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又 は資本組入 総 額	上場取引所名	摘 要
式	額 面 株 式	任友石炭鉱業 株式会社株式 (記名式普通株式)	株 66,171,945	円 50	4円 3,308,597	東京、大阪、 京都、名古屋、 福岡、札幌、 広島、新潟、 各取引所	
	無額面株式		0	0	0		
株式発行のない資本の額				0			
資 本 の 額				3,308,597 4円			
準備金の資本組入額			資本組入額 4円 1,328,461		摘 要		
1 昭和31年10月1日 増資の際再評価積立金120,000 4円を資本に組み入れた。							
2 " 32年10月1日							

⑧ 資本剰余金明細表

区 分	前 期 末 高	前期欠損の補 正による処分額	当 増 加 額	当 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	株式発行差金	41 4円	4円	4円	41 4円	
	合併差益		3,287,915		3,287,915	住友開発(株)合併
	再評価積立金	936,457			936,457	
	計	936,498	3,287,915		4,224,413	

⑨ 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

⑩ 減価償却費明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 %	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
(有形固定資産)							
建物	4,406,287	99,249	2,402,311	2,003,976	54.5		
構築物	643,089	14,088	253,867	389,222	39.5		
主要坑道	8,086,481	860,862	3,921,910	4,164,571	48.5		
機械及び装置	13,083,693	700,424	9,688,814	3,394,879	74.1		
車両及びその他の運搬具	1,338,930	19,830	1,176,848	162,082	87.9		
工具器具及び備品	1,134,284	11,824	1,035,790	98,494	91.3		
鉱業用地	131,804	4,653	86,267	45,537	65.5		
計	28,824,568	1,710,930	18,565,807	10,258,761	64.4		
(無形固定資産)							
鉱業権	894,838	5,837	266,526	628,312	29.8		
専用側線利用権	13,143	447	8,715	4,428	66.3		
その他の無形固定資産	441,335	28,109	424,958	16,377	96.3		
計	1,349,316	34,393	700,199	649,117	51.9		
(投資等)							
長期前払費用	50,876	9,028	29,070	21,806	57.1		
合計	30,224,760	1,754,351	19,295,076	10,929,684	63.8	0	0

(注) 1. 当期償却の実施内容は次の通りである。

石炭原価	1,670,994 ^{千円}
販売費及び一般管理費	39,583
営業外費用	43,774
合計	1,754,351

石炭原価に含まれる償却金額が19頁
石炭生産原価の減価償却費の金額と相違する
のは、複合費の中に償却金額35,080^{千円}
が含まれているためである。

一般管理費も同様36,150^{千円}が含ま
れているためである。

2. 減価償却の方法は、法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する方法と同一の基準を採用している。各資産毎の償却方法は、下記の通りである。

- (1) 建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、定額法
- (2) 主要坑道 租税特別措置法第49条第1項の坑道は、同条に定める償却方法、その他の坑道は、生産高比例法
- (3) 鉱業用地、鉱業権、生産高比例法
- (4) 鉱業権を除くその他の無形固定資産、定額法
- (5) 長期前払費用、定額法

3. 当期減価償却額中には、租税特別措置法(第43条、第49条第2項)による特別償却額17,402^{千円}(特別償却限度額100%)が含まれている。

4. 上記減価償却額には租税特別措置法第49条第1項による、一時償却額1,472,424^{千円}が含まれていない。

⑪ 引当金明細表

(単位：千円)

区 介	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	と の 他		
貸倒引当金	6,142,000	40,000	6,142,000		40,000	
(負債性引当金) 退職給与引当金	2,030,743	643,767	479,704		2,194,806	
計	8,172,743	683,767	6,621,704		2,234,806	

(注) 1 貸倒引当金は貸倒による損失に備えるため個別基準により設定している。

2 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職給与にあてるため次の方法により引当している。

繰入方法 税法規定による当期末と前期末の自己都合による要支給額の差額の範囲で累積限度額に達するまでの金額を計上した。

取崩方法 退職者の前期末自己都合要支給額取崩し

残高基準 期末自己都合退職金要支給額の $\frac{1}{2}$
退職給与引当金は上記残高基準に達している。

1 財務諸表

住友開発株式会社

(1) 貸借対照表

(単位千円)

科 目	第 13 期 昭和52年3月31日現在			構成比率 %
	内 訳 金 額		金 額	
資 産 の 部				
I 流動資産				
1 現金及び預金		64,675		
2 受取手形		2,099		
3 売掛金		2,387		
4 有価証券 ※3		3,757		
5 販売用不動産 ※2		90,672		
6 短期貸付金		1,300		
7 未収入金		78,217		
流動資産合計			243,107	8.0
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物 ※2	542,310			
減価償却引当金	169,980	372,330		
2 構築物	20,089			
減価償却引当金	11,097	8,992		
3 機械及び装置	54,419			
減価償却引当金	32,772	21,647		
4 工具器具及び備品	2,410			
減価償却引当金	1,942	468		
5 土地 ※1 ※2		2,067,792		
有形固定資産合計		2,471,229		80.8
(2) 無形固定資産				
借地権 ※2		116,698		
その他		6,243		
無形固定資産合計		122,941		4.0
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券 ※2 ※3		112,401		
関係会社株式 ※2 ※3		46,012		
関係会社長期貸付金		10,300		
その他		51,131		
投資その他の資産合計		219,844		7.2
固定資産合計			2,814,014	92.0
資 産 合 計			3,057,121	100.0

(単位 千円)

科 目	第 13 期 昭和 52 年 3 月 31 日現在		
	内 訳 金 額	金 額	構 成 比 率 %
負 債 の 部			
I 流 動 負 債			
1 未 払 金	19,652		
2 未 払 費 用	3,473		
3 預 り 金	10,687		
4 従業員預り金	6,720		
流動負債合計		40,532	1.3
II 固 定 負 債			
1 長期借入金(担保付)	26,151		
2 関係会社長期借入金(担保付)	2,984,467		
3 退職給与引当金	863		
固定負債合計		3,011,481	98.5
負債合計		3,052,013	99.8
資 本 の 部			
I 資 本 金 (※4)		131,000	4.3
II 資本準備金		8,540	0.3
III 利益準備金		1,737	0.1
IV 欠 損 金			
1 別途積立金	3,261		
2 当期末処理損失金	139,430		
欠損金合計		136,169	4.5
資本合計		5,108	0.2
負債資本合計		3,057,121	100.0

(注) 1

※ 1 長期借入金に対する担保物件

土地 252 千円 (帳簿価額) は、長期借入金 26,151 千円の担保となっている。

※ 2 関係会社長期借入金に対する担保物件

既用不動産 90,672 千円 (帳簿価額)

土地 2,067,540 ()

建物 218,193 ()

借地権 116,698 ()

投資有価証券 78,960 ()

関係会社株式 2000 ()

計 2,574,063 ()

は、関係会社長期借入金 2984,467 千円の担保となっている。

※ 3 有価証券の評価は原価基準によっているがうち時価が取得価額より著しく低く、かつ、その回復が早急には困難と思われるものについては、商法第285条の6の規定により評価減を行ったものがある。

※ 4 会社が発行する株式総数 520,000 株

発行済株式総数 131,000

(注) 2 保証債務は下記の通りである。

泉汽船株式会社の借入金保証 7,020 千円

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 1 3 期 (自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高			
1 不動産売上高		9,500	
2 関係会社製品売上高		55,160	
3 貸貸料収益		116,076	
4 関係会社貸貸料収益		20,148	
		200,884	100.0
II 売 上 原 価			
1 不動産売上原価※1		12,920	
2 関係会社製品売上原価			
(1) 製品期首たな卸高	0		
(2) 当期製品製造原価	47,099		
合 計	47,099		
(3) 製品期末たな卸高	0	47,099	60.019
売上総利益			70.1
III 販売費及び一般管理費			
1 役員報酬		840	
2 従業員給与		10,035	
3 従業員賞与		4,681	
4 退職給与		190	
5 法定福利費		941	
6 福利厚生費		22	
7 旅費交通費		712	
8 通信費		109	
9 光熱水道消耗品費		342	
10 租税公課		25,894	
11 交際費		958	
12 貸借料		4,443	
13 減価償却費		48,417	
14 修繕費		25,973	
15 雑費		8,537	
営業利益		132,094	65.7
		8,771	4.4

(単位4円)

科 目	第 1 3 期 (自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日)			
	内 訳	金 額	金 額	比 率
IV 営業外収益				%
1 受取利息		14,003		
2 有価証券利息		7,954		
3 受取配当金		395		
4 関係会社鉦等賠償手数料		50,000		
5 その他の収益		6,113	78,465	39.0
V 営業外費用				
1 支払利息		1,744		
2 関係会社支払利息		36,412		
3 鉦等処理費用		55,911		
4 その他の費用		1,995	96,062	77.8
経常損失			8,826	4.4
VI 特別利益				
1 固定資産売却益※2		54,154	54,154	27.0
VII 特別損失				
1 固定資産仲介料ほか		3,487		
2 関係会社貸倒損失		32,000		
3 関係会社株式評価損		5,988		
4 関係会社株式除却損		5,299	46,774	23.3
税引前当期純損失			1,446	0.7
前期繰越損失金			137,984	68.7
当期末処理損失金			139,430	69.4
注 ※1 販売用不動産のたな卸方法 実地たな卸法(帳簿たな卸併用) 販売用不動産の評価基準 原価法による個別法 ※2 固定資産売却益は土地の売却益である。				

製品製造原価明細表

(単位千円)

科 目	第 13 期 (自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日)	
	金 額	比 率
I 材 料 費	720	1.5
II 労 務 費	34,518	73.3
III 経 費	11,861	25.2
(うち減価償却費)	(159)	
当期製造原価合計	47,099	100.0

(注)

1. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用している。

(3) 損失金処理計算書

科 目	第 13 期 (自昭和51年4月1日 至昭和52年3月31日)
I 当期末処理損失金	139,430千円
II 損失金処理額	0
III 次期繰越損失金	139,430
株主総会承認年月日	昭和52年6月29日

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

区 分		銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考
株 式	投 資 有 価 証 券	住石扶桑工業	円 500	株 31,100	4円 15,550	4円 15,550	
		扶 桑 開 発	500	20,000	10,000	10,000	
		日 本 商 事	10,000	610	6,100	6,100	
		東 炭 鉱	10,000	40	400	400	
		三 菱 重 工 業	50	15,000	1,191	1,191	
		空知カントリークラブ	100,000	2	200	200	
		計		66,752	33,441	33,441	
区 分		銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	一 時 所 有		4円 4,000	4円 3,757	4円 3,757		
	投 資 有 価 証 券	6 分 半 利 付 国 債	80,000	78,960	78,960		
		計	84,000	82,717	82,717		

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の評価基準は移動平均原価法によっている。

② 有形固定資産明細表

有形固定資産の増減が有形固定資産の総額の100分の5に満たないため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略した。

③ 無形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	備 考
借 地 権	124,595	0	7,897	0	116,698	
そ の 他	8,481	0	0	2,238	6,243	
計	133,076	0	7,897	2,238	122,941	

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			備 考
			株 数	取得価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
式	住石興発	円 500	株 92,000	4円 46,000	4円 46,000	株 0	4円 0	株 0	4円 0	株 92,000	4円 46,000	4円 46,000	子会社
	日本ビザイン	500	12,000	6,000	6,000	0	0	0	5.988	12,000	6,000	12	"
	計		104,000	52,000	52,000	0	0	0	5.988	104,000	52,000	46,012	

(注) 1 評価基準は原価法によっているが、日本ビザインは、実価が取得価額より著しく低いから、評価減を行った。取得価額の算定基準は移動平均法によっている。

2 住石興発の当社所有有価証券の総額は、46,000千円で当社資産総額の100分の1を超えている。

当社は同社の発行済株式の全株を所有し、また同社の役員の一部は当社役員が兼務している。

⑤ 関係会社貸付金明細表

区 分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考	
						返済期限	担 保
長 期	日本ビザイン	4円 72,300	4円 0	4円 62,000	4円 10,300	56年3月	なし
	計	72,300	0	62,000	10,300		

注 当期減少額のうち、30,000千円は現金回収し、32,000千円は回収の見込がないので貸倒損失として整理した。

⑥ 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考			
					資金の使途	返済方法	担保	
石炭鉱業事業団	4円 34,606	4円 1,178	4円 9,633	4円 26,151	鉱業資金	53年3月	4円 8,639	不動産
						54年3月	7,680	
						55年3月	6,614	
計	34,606	1,178	9,633	26,151				

⑦ 関係会社借入金明細表

(単位千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					担 保	使 途	返済期限
住友石炭鉱業	3,225,489	0	241,022	2,984,467	不動産 担保	不動産 譲受代	66年9月
計	3,225,489	0	241,022	2,984,467			

⑧ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及 び資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取引所名	摘 要
	額 面 株 式		株	円	千円		
	住友開発株式会 社株式 (記名式普通株式)		13,100	10,000	131,000	—	関係会社の所有す る当社の株式は次 のとおりである。 住友石炭鉱業(株) 13,100 株
資 本 の 額				131,000 千円			
準備金の資本組入額			資本組入額	摘 要			
			0				

⑨ 資本剰余金明細表

当期増減がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

⑩ 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

⑪ 減価償却費明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
(有形固定資産)					%		
建 物	542,310	36,856	169,980	372,330	31.3		
構築物	20,089	1,252	11,097	8,992	55.2		
機械及び装置	54,419	9,581	32,772	21,647	60.2		
工具器具及び備品	2,410	226	1,942	468	80.6		
計	619,228	47,915	215,791	403,437	34.8		
(無形固定資産)							
そ の 他	7,648	662	2,238	5,410	29.3		
合 計	626,876	48,577	218,029	408,847	34.9	0	0

(注) 減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している各資産毎の償却方法は下記の通りである。

1. 有形固定資産 定率法
2. 無形固定資産 定額法

⑫ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備 考
			目的使用	その他		
(負債性引当金) 退職給与引当金	665	198	0	0	863	

(注) 退職給与引当金は従業員の退職により支給する退職給与にあつたため次の方法により引当している。

- 繰入方法 税法規定による当期末と前期末自己都合による要支給額の差額の範囲で累積限度額に達するまでの金額を計上した。
- 取崩方法 退職者の前期末自己都合要支給額取崩し。
- 残高基準 期末自己都合退職金要支給額の2分の1
- 退職給与引当金は上記残高基準に達している。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(2) 流動資産の主要科目の内容

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額	備 考
当 座 預 金	4円 138,745	
普 通 〃	146,586	
通 知 〃	1,432,700	
定 期 〃	709,184	
別 段 〃	101,898	
振 替 貯 金	1,348	
計	2,530,461	
手 許 現 金	1,485	
合 計	2,531,946	

(2) 受 取 手 形

業 種 別	金 額	備 考
	4円	受取手形 1,166.819
		割引手形 1,078,541
		裏書手形 85,000
商 社 及 び		差引手持受取手形 3,278
特約店、販売店	1,276	手形の期日別残高 53年4月 200
そ の 他	2,002	5月 847
		6月 1,031
		7月 0
		8月 300
		9月 以降 900
合 計	3,278	計 3,278

(3) 関係会社受取手形

上記(2)の受取手形中、関係会社に対するものは、次の通りである。

摘 要	金 額	備 考
日 本 商 事	4円 302	
札幌第一興産	239	
合 計	541	

(4) 売掛金

業 種 別	金 額	備 考
電 力	175,552 ^{千円}	
鉄 鋼	328,244	
商社及び特約店、販売店	14,662	
そ の 他	196,267	
合 計	714,725	

(満 留 状 況)

当社の取引先は大口直需の得意先が全体の約85%を占めているため、回収も比較的安定している。当期の平均回収日数は10日であり、前期より2日遅れている。

(回 収 状 況)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
4円 587,360	4円 23,945,391	4円 23,818,026	4円 714,725	% 97.1

(5) 関係会社売掛金

上記(4)の売掛金中、関係会社に対するものは次の通りである。

摘 要	金 額	備 考
札幌第一興産	2,004 ^{千円}	
日本商事	194,757	
合 計	196,761	

(6) 未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
控 除 所 得 税	37,299 ^{千円}	
資 産 売 却 代	193,190	
石炭鉱業再建交付金	785,505	
坑内骨格構造整備拡充補助金	135,724	
鉱山保安確保事業費補助金	285,316	
他 社 未 収 入 金	4,616	
請負人払下品代	17,970	
健康保険組合立替金	32,864	
労災保険 "	64,377	
組 合 立 替 金	6,024	
合理化事業団留保金	39,143	
そ の 他	62,208	
合 計	1,664,236	

(7) 関係会社未収入金

摘 要	金 額	備 考
	千円	
住石炭業工業	47,902	
日本商事	1,964	
住石開発	3,525	
泉炭産	17,219	
赤平日本商事	12,272	
第一興産	15,103	
その他	2,797	
合 計	100,782	

(8) 従業員に対する短期貸付金

摘 要	金 額	備 考
	千円	
従業員貸付金	226,802	結婚資金、停年前貸付金等
合 計	226,802	

(9) 製 品

摘 要	数 量	金 額	備 考
	屯	千円	
山元貯炭	32,221	473,028	自産炭
市場貯炭	55,548	815,505	
合 計	87,769	1,288,533	

(10) 貯 蔵 品

品 目 別	金 額	品 目 別	金 額	備 考
	千円		千円	
木材類	41,467	ゴム製品	906	
金属類	77,878	事務用消耗品	170	
火薬類	3,703	雑 品	25,854	
電気用品	171			
工具器具備品	36,864			
		合 計	187,013	

(1) 前払費用

摘 要	金 額	備 考
未経過保険料	2,878 ^{千円}	
未経過利息及び割引料	88,579	
石炭技術研究所分担金	2,835	
その他の	1,090	
合 計	95,382	

(2) その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
旅 費 仮 払	1,546 ^{千円}	
賃 金 給 料 仮 払	477	
保 証 預 り 資 産	2,263	
海外炭開発調査費	36,614	
貯炭諸掛費用	81,606	
その他の	3,438	
合 計	125,944	

(3) 固定資産の主要科目の内容

(1) 建設仮勘定

摘 要	金 額	備 考
赤平深部開発起業	2,227,532 ^{千円}	
合 計	2,227,532	

(2) 出 資 金

出 資 先	金 額	備 考
北海道産業倶楽部	200 ^{千円}	出資金額 100千円 2口
特殊法人日本科学技術情報センター	200	〃 100千円 2口
合 計	400	

(3) 長期貸付金

貸付先	摘要	金額	期日	備考
三菱地所	ビル建設資金	4,302	昭和63.5	
住友商事	"	3,274	" 60.5	
住友不動産	クラブ開設資金	9,238	" 70.5	
三井市	住宅建設資金	6,608	" 56.6	
その他の		1,172	" 57.5	
合計		24,594		

(4) 長期前払費用

摘要	金額	備考
共同実験費負担金	21,806	
合計	21,806	

(5) その他

摘要	金額	備考
住友信託金銭信託	235,305	
入居敷金	53,037	
事業家保険料	11,288	
入会権利金	25,270	
定期預金	126,710	
鉾害賠償積立金	28,260	
" 預託金	6,347	
資産売却代	36,993	
その他の	2,405	
合計	525,615	

(C) 流動負債の主要科目の内容

(1) 買掛金

摘 要	金 額	備 考
資 材 代	千円 73,447	
買付炭代	100,110	
合 計	173,557	

(2) 関係会社買掛金

摘 要	金 額	備 考
資 材 代	千円	
日本商事	825,769	
買付炭代		
日本商事	162,037	
合 計	987,806	

(3) 短期借入金

借 入 金	摘 要	金 額	期 限	担 保
石炭鉱業合理化事業団	経営改善資金	千円 560,000	53年6月	赤平鉱業財団
山形銀行	運転資金	94,000	53年8月	有価証券
北海道銀行	"	79,000	53年9月	"
秋田銀行	"	79,000	53年9月	"
阿波銀行	"	79,000	53年9月	"
住友銀行	"	200,000	54年3月	製 品
住友信託銀行	"	100,000	54年3月	"
合 計		1,191,000		

(4) 未払金

摘 要	金 額	備 考
工 事 代	千円 461,177	
物 品 代	32,404	
赤岡鉱区代	7,974	
機 械 代	40,394	
そ の 他	10,193	
合 計	552,142	

(5) 未払費用

摘 要	金 額	備 考
未 払 費 金	4円 553,603	健康保険料、厚生年金保険料、労働保険料 貸車及び汽船運賃外
電 力 料	51,657	
保 険 料	99,150	
販 売 諸 掛	225,909	
利 息	140,870	
退 職 金	287,745	
鉦 産 税	38,310	
鉦 害 費	48,628	
そ の 他	6,284	
合 計	1,452,156	

(6) 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
徴収税金預り金	4円 33,442	源泉所得税、地方税 健康保険、厚生年金 外
各 種 保 険 料	48,828	
営 業 保 証 金	69,532	
敷 金	10,769	
そ の 他	11,722	
合 計	174,293	

(7) 従業員預り金

摘 要	金 額	備 考
従業員会社預金	4円 404,259	
そ の 他	14,162	
合 計	418,421	

(d) 固定負債の主要科目の内容

(1) 長期未払金

摘 要	金 額	備 考
住宅建設資金	4円 18,396	
合 計	18,396	

3 資金繰状況

(1) 当期資金繰実績表

(単位 百万円)

摘要	52/4月~6月	7月~9月	10月~12月	53/1月~3月	年 計
期首繰越金	1,941	1,750	1,864	2,045	1,941
収入					
売上収入	5,095	6,059	6,436	6,238	23,828
国庫補助金	1,566	1,050	1,451	894	4,961
借入金	1,500	1,960	1,587	485	5,532
その他	172	188	273	97	730
合計	8,333	9,257	9,747	7,714	35,051
支出					
物品費	701	691	689	690	2,771
労務費	2,839	3,215	3,790	2,389	12,233
経費	421	382	407	415	1,625
販売費及び一般管理費	793	964	947	812	3,516
支払利息	305	271	367	203	1,146
設備投資	594	614	479	500	2,187
商品仕入代	614	980	970	998	3,562
借入金返済	2,090	1,851	1,769	1,186	6,896
その他	167	175	148	34	524
合計	8,524	9,143	9,566	7,227	34,460
期末残高	1,750	1,864	2,045	2,532	2,532

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘要	53/4月~6月	7月~9月	計	備 考
期首繰越金	2,532	2,142	2,532	
収入				
売上収入	5,650	6,092	11,742	
国庫補助金	1,564	1,053	2,617	
借入金	148	1,230	1,378	
その他	446	90	536	
合計	7,808	8,465	16,273	
支出				
物品費	738	765	1,503	
労務費	2,589	3,484	6,073	
経費	403	404	807	
販売費及び一般管理費	780	834	1,614	
支払利息	305	237	542	
設備投資	770	680	1,450	
商品仕入代	800	900	1,700	
借入金返済	1,756	871	2,627	
その他	57	50	107	
合計	8,198	8,225	16,423	
期末残高	2,142	2,382	2,382	

4 その他 該当事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項なし

2 子会社に関する事項

① 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社に対する 議決権所有割合			役員兼任		貸付金	関係内容	
				直接 所有	間接 所有	合計	当社 役員	当社 職員		営業上の取引	その他
日本商事(株)	札幌市中央区	百四 100	ストア経営 石炭販売 機材販売 不動産業	83.6	6.4 (住石扶桑工業(株))	90.0	4	2	有	及社資行販の行 入当る代が炭を。 仕とす買社石行 の炭用購当る代 炭販使のびす炭 石びが材及炭販 って	
住石扶桑工業(株)	札幌市中央区	280	土木工事 建築工事 通運事業	86.9		86.9	3		有	の負販のし 平請が炭送 炭掘当る石輸 社道びす部 当坑及炭一 て	当社は土を 務所建賃し 地賃る。
赤平日本商事(株)	北海道赤平市	9	物品販売 (ストア)	100		100	1	3	無		当社は土を 舗建物し 賃る。
第一林業(株)	札幌市中央区	10	坑木の販売 林産品の製 造加工販売		100	100	1	2	無		日本商事 (株)の100% 子会社。
四国石灰(株)	徳島県阿南市	40	石灰石の採 掘販売	100		100	1	1	無		
住石興産(株)	福岡市博多区	86	石炭販売 セメント販売	100		100		4	無		

(注) 上記の子会社のうち、日本商事(株)、住石扶桑工業(株)は特定子会社に該当する。

② 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
扶桑開発(株)	佐賀県杵島郡大町町	第一砕石(株)	札幌市中央区
九州イゲタ建機(株)	佐賀県杵島郡大町町	有明観光開発(株)	佐賀県杵島郡北方町
住ノ江海陸運輸(株)	佐賀県杵島郡大町町	留萌石炭埠頭(株)	留萌市
第一興発(株)	八戸市	佐賀産業(株)	佐賀県杵島郡大町町
イゲタコンフリート工業(株)	札幌市西区	住石用発(株)	福岡県嘉穂郡穂波町

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿 閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	規 定 な し
株券の種類	10万株券、1万株券 千株券、5百株券、百株券 及び百株未満の株数を表示 した株券	中間配当基準日	規 定 な し
		株券に關する手数料	名義書換 新券交付 交付株券1枚に付50円 但し、併合、取引単位への分割、満額による場合は無料
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 東京証券代行部		
	代理人 大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社		
	取次所 住友信託銀行本店及び全国支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対する特典	な し		
定数規定の 新株引受の 内 容	な し		